

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月22日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚本 眞索
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚本 眞索
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間		自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	3,200,731	3,222,756	3,456,198	6,543,769	6,579,397
経常利益	千円	64,554	78,547	223,938	234,995	113,343
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()	千円	23,074	24,778	720,690	103,198	4,775
純資産額	千円	2,711,723	2,768,157	1,961,064	2,827,879	2,802,323
総資産額	千円	8,359,248	8,392,155	7,615,152	8,327,636	8,401,972
1株当たり純資産額	円	628.03	641.16	454.22	654.93	649.07
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株 当たり中間純損失 ()	円	5.34	5.74	166.93	23.90	1.11
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	32.4	33.0	25.8	34.0	33.4
営業活動によるキャ ッシュ・フロー	千円	373,613	7,601	272,332	663,522	341,203
投資活動によるキャ ッシュ・フロー	千円	56,416	174,293	215,426	30,761	329,349
財務活動によるキャ ッシュ・フロー	千円	116,684	229,038	86,355	503,934	11,233
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高	千円	655,641	519,588	473,124	476,536	498,903
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	人	360 [132]	346 [124]	344 [149]	348 [129]	338 [135]

(注) 1. 売上高には、消費税は含まれておりません。

2. 第48期中間連結会計期間、第48期連結会計年度、第49期中間連結会計期間及び第49期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第50期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期中の中間純利益の大幅な減少は、減損損失の計上等によるものであります。

4. 第50期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

回次		第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間		自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	2,367,342	2,395,536	2,690,564	4,887,039	5,052,553
経常利益	千円	80,314	78,723	269,747	311,974	189,833
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()	千円	31,785	24,282	687,057	52,572	82,411
資本金 (発行済株式総数)	千円 (株)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)
純資産額	千円	2,581,821	2,583,725	1,896,681	2,598,129	2,657,496
総資産額	千円	7,843,811	7,778,560	7,089,889	7,618,981	7,785,202
1株当たり配当額	円	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率	%	32.9	33.2	26.8	34.1	34.1
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	人	256 [124]	250 [110]	244 [134]	250 [119]	243 [123]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 第50期中の中間純利益の大幅な減少は、減損損失の計上等によるものであります。
- 第50期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化粧品事業	233（134）
医薬品その他事業	96（14）
全社（共通）	15（1）
合計	344（149）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の総務部門、経理部門等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数（人）	244（134）
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大による設備投資の増加や、雇用情勢の改善による家計所得の好転に伴い、個人消費が増加するなど、景気は回復基調で推移しました。このような中で国内化粧品業界は、市場の成熟化、さらに業種を超えた新たな企業の市場参入等により、企業間競争が激化しております。

特に化粧品の価格面及び利益面での絶え間ない競争により、厳しい事業環境が続いております。

また、欧州経済は、安定した内需を背景に堅調な景気動向が持続しており、フランスにおいても、内需が拡大基調にあり個人消費も微増ながらも底堅さを維持しております。

こうした状況にあつて当社グループでは、企画提案力の強化に取り組み、ターゲットを絞った顧客開拓や製品提案を進めるとともに、パリコスミーティングへの出展等による新規顧客の獲得と売上の拡大を図りました。また、生産性を考慮した処方設計や生産効率の向上などのコスト低減を推進いたしました。

この結果、当社グループにおける連結業績として、売上高は3,456百万円（前年同期比7.2%増）となり、営業利益の増加に加えて為替差益の計上により、経常利益は223百万円（同185.1%増）となりましたが、固定資産の減損損失873百万円を特別損失へ計上した結果、中間純損失は720百万円の損失（前年中間純利益24百万円）となりました。

事業区分別の業績の概況につきましては、以下のとおりであります。

（化粧品事業部門）

化粧品は、主力製品のファンデーションの売上は若干減少しましたが、口紅・マスカラ・アイシャドウの売上が大幅に増加いたしました。この結果、当中間連結会計期間における化粧品事業部門の売上高は2,818百万円（前年同期比13.1%増）となり、営業利益は421百万円（同26.6%増）となりました。

（医薬品その他事業部門）

医薬品その他は、取引先の在庫調整等により大幅な売上減少となりました。この結果、当中間連結会計期間における医薬品その他事業部門の売上高は637百万円（前年同期比12.7%減）となり、コスト削減に努めましたが営業利益は8百万円（同85.8%減）となりました。

所在地別の業績の概況につきましては、以下のとおりであります。

（日本）

日本国内におきましては、化粧品市場が堅調に推移するなか、前期に引き続きターゲットを明確にした顧客開拓や製品提案に取り組み、ファンデーションの売上は若干減少しましたが、口紅・マスカラ・アイシャドウの売上が大幅に増加しました。この結果、当中間連結会計期間の日本における売上高は2,690百万円（前年同期比12.3%増）となり、営業利益は471百万円（同28.8%増）となりました。

（仏国）

フランスにおきましては、医薬品、化粧品市場ともに日本同様堅調に推移するなかで、当社の協力により積極的な営業活動を展開し、化粧品の売上はほぼ計画通りとなりましたが、虫さされスプレーを中心とした医薬品の売上は大幅な減少となりました。この結果、当中間連結会計期間のフランスにおける売上高は799百万円（前年同期比11.5%減）となり、営業損失は37百万円の損失（前年営業利益25百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、非資金損益項目の減価償却費133百万円、減損損失873百万円等の増加要因と、税金等調整前中間純損失649百万円、仕入債務の減少額100百万円等減少要因の結果、272百万円（前年同期に比較して279百万円の増加）となりました。

投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得による208百万円の支出等の結果、215百万円（前年同期に比較して41百万円の増加）となりました。

財務活動による資金の減少は、長期借入金の借入による650百万円の収入及び返済による688百万円の支出ならびに社債の償還による105百万円の支出等の結果、86百万円（前年同期は、229百万円の資金の増加）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少して473百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（千円） （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）	前年同期比（％）
化粧品事業	2,825,720	113.3
医薬品その他事業	674,338	90.7
合計	3,500,059	108.1

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
化粧品事業	2,893,271	103.2	1,384,392	102.7
医薬品その他事業	742,618	126.4	542,180	176.9
合計	3,635,890	107.2	1,926,573	116.5

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（千円） （自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日）	前年同期比（％）
化粧品事業	2,818,885	113.1
医薬品その他事業	637,312	87.3
合計	3,456,198	107.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)シュウウエムラ化粧品	-	-	402,897	11.7

(注) 前中間連結会計期間において(株)シュウウエムラ化粧品は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略いたしております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発につきましては、主に親会社である当社において、化粧品や医薬部外品の分野における、多様化、高度化した広範な顧客ニーズに応える製品を提供することを基本方針としております。

当社の研究開発活動は、研究部及び技術部において行われており、次のとおり大別されます。

- 新製品の開発や量産化技術等の応用研究
- 原料素材の開発等の基礎研究
- 微生物試験、薬剤分析などの製品保証研究
- 製品の有用性研究
- 特許情報および技術情報の収集管理

また、営業部門においても、顧客である化粧品メーカーや市場ニーズに関する情報収集を行い、これらによって得られる商品企画情報を研究開発部門に提供して製品開発に役立てております。

当中間連結期間の研究開発活動としては、上記方針に基づいて、前連結会計年度に引き続きメイクアップ化粧品や基礎化粧品の新製品開発及び製品改良ならびに化粧品の有効性・有用性に関する研究等の結果、150件の新製品開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、224百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	ジャスダック証券取引所	-
計	4,318,444	4,318,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年3月1日~平成18年8月31日	-	4,318,444	-	552,749	-	1,052,539

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社アヴァンテ	東京都港区三田5-3-13	923	21.4
奥村 浩士	東京都世田谷区	631	14.6
株式会社キャトル・セゾン	東京都港区三田5-3-13	326	7.6
飯島 十三子	神奈川県横浜市青葉区	225	5.2
奥村 華代	東京都世田谷区	85	2.0
日本色材工業研究所従業員持 株会	東京都港区三田5-3-13	81	1.9
奥村 有香	東京都世田谷区	77	1.8
奥村 珪一	東京都世田谷区	72	1.7
奥村 知花	東京都世田谷区	72	1.7
奥村 有美子	東京都世田谷区	62	1.4
計	-	2,557	59.2

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,310,000	4,310	-
単元未満株式	普通株式 7,444	-	一単位(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	4,318,444	-	-
総株主の議決権	-	4,310	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が68,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数68個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区三田五丁目3番13号	1,000	-	1,000	0.0
計	-	1,000	-	1,000	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	486	480	436	436	432	473
最低(円)	449	427	426	364	400	418

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）及び当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）及び当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	802,591		756,419		781,744	
2.受取手形及び売掛 金		1,361,781		1,289,694		1,286,980	
3.たな卸資産		855,291		973,954		910,316	
4.その他		203,764		200,964		246,866	
5.貸倒引当金		-		3,866		-	
流動資産合計		3,223,428	38.4	3,217,165	42.2	3,225,908	38.4
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	1,822,622		1,639,098		1,801,518	
(2)土地	2	2,189,254		1,609,922		2,251,578	
(3)その他	2	514,053		510,870		487,366	
有形固定資産合計		4,525,929	53.9	3,759,891	49.4	4,540,463	54.0
2.無形固定資産		182,111	2.2	198,881	2.6	194,102	2.3
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	218,416		236,394		245,230	
(2)その他		249,541		212,461		216,260	
(3)貸倒引当金		7,272		9,641		19,991	
投資その他の資産 合計		460,685	5.5	439,214	5.8	441,499	5.3
固定資産合計		5,168,726	61.6	4,397,986	57.8	5,176,064	61.6
資産合計		8,392,155	100.0	7,615,152	100.0	8,401,972	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		711,223		852,402		941,779	
2. 短期借入金	2	1,788,871		1,066,392		1,288,184	
3. 1年以内償還予定の社債		202,000		130,000		170,000	
4. 未払金		-		449,904		-	
5. その他		715,229		416,708		665,663	
流動負債合計		3,417,323	40.7	2,915,407	38.3	3,065,627	36.5
固定負債							
1. 社債		595,000		465,000		530,000	
2. 長期借入金	2	1,352,058		2,016,075		1,732,260	
3. 退職給付引当金		161,174		188,355		191,496	
4. その他		98,441		69,251		80,264	
固定負債合計		2,206,674	26.3	2,738,681	35.9	2,534,021	30.1
負債合計		5,623,997	67.0	5,654,088	74.2	5,599,648	66.6
(資本の部)							
資本金		552,749	6.6	-	-	552,749	6.6
資本剰余金		1,052,539	12.6	-	-	1,052,539	12.5
利益剰余金		1,118,952	13.3	-	-	1,098,949	13.1
その他有価証券評価差額金		59,106	0.7	-	-	74,747	0.9
為替換算調整勘定		14,451	0.2	-	-	24,076	0.3
自己株式		737	0.0	-	-	737	0.0
資本合計		2,768,157	33.0	-	-	2,802,323	33.4
負債及び資本合計		8,392,155	100.0	-	-	8,401,972	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	552,749	7.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,052,539	13.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	335,084	4.4	-	-
4. 自己株式		-	-	737	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	1,939,634	25.5	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	68,967	0.9	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	24,801	0.3	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	22,735	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	21,429	0.3	-	-
純資産合計		-	-	1,961,064	25.8	-	-
負債純資産合計		-	-	7,615,152	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,222,756	100.0	3,456,198	100.0	6,579,397	100.0
売上原価		2,613,598	81.1	2,810,611	81.3	5,391,740	81.9
売上総利益		609,158	18.9	645,587	18.7	1,187,657	18.1
販売費及び一般管理 費	1	469,574	14.6	478,716	13.9	955,490	14.6
営業利益		139,584	4.3	166,870	4.8	232,167	3.5
営業外収益							
1.受取利息		92		120		184	
2.受取配当金		5,389		5,198		6,599	
3.受取家賃		8,563		2,347		11,870	
4.為替差益		-		89,456		-	
5.その他		6,832	0.6	12,423	3.2	22,340	0.6
営業外費用							
1.支払利息		48,679		43,507		94,200	
2.社債発行費		2,100		-		2,100	
3.支払手数料		-		-		37,500	
4.為替差損		22,199		-		10,873	
5.その他		8,936	2.5	8,970	1.5	15,145	2.4
経常利益		78,547	2.4	223,938	6.5	113,343	1.7
特別利益							
1.固定資産売却益	2	17		-		84	
2.前期損益修正益		-	0.0	16,481	0.4	-	0.0
特別損失							
1.固定資産売却損	3	-		-		244	
2.固定資産除却損	4	3,192		16,134		5,743	
3.投資有価証券評価 損		113		-		113	
4.退職給付会計基準 変更時差異費用処 理額		14,836		-		29,673	
5.減損損失	5	-	0.5	873,590	25.7	-	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中 間純損失()		60,421	1.9	649,304	18.8	77,652	1.2
法人税、住民税及 び事業税		5,676		97,546		75,625	
法人税等調整額		29,966	1.1	26,160	2.1	2,749	1.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		24,778	0.8	720,690	20.9	4,775	0.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,052,539		1,052,539
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,052,539		1,052,539
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,137,352		1,137,352
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		24,778	24,778	4,775	4,775
利益剰余金減少高					
配当金		43,178	43,178	43,178	43,178
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,118,952		1,098,949

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成18年2月28日残高 (千円)	552,749	1,052,539	1,098,949	737	2,703,499	74,747	-	24,076	98,824	2,802,323
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当(注)			43,174		43,174					43,174
中間純損失			720,690		720,690					720,690
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						5,780	24,801	46,812	77,395	77,395
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	763,864	-	763,864	5,780	24,801	46,812	77,395	841,259
平成18年8月31日残高 (千円)	552,749	1,052,539	335,084	737	1,939,634	68,967	24,801	22,735	21,429	1,961,064

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失()		60,421	649,304	77,652
減価償却費		131,437	133,041	282,409
減損損失		-	873,590	-
退職給付引当金の増 減額		9,160	7,107	36,047
貸倒引当金の増減額		3,867	6,809	16,262
受取利息及び受取配 当金		5,482	5,318	6,783
支払利息		48,679	43,507	94,200
投資有価証券評価損		113	-	113
有形固定資産売却益		17	-	84
有形固定資産売却損		-	-	244
有形固定資産除却損		3,192	16,134	5,743
売上債権の増減額		14,815	3,761	67,217
たな卸資産の増加額		36,681	53,493	80,963
仕入債務の増減額		43,998	100,230	177,730
未払消費税等の増減 額		10,811	11,360	17,548
流動負債その他の増 加額		49,159	100,717	21,159
その他		61,964	30,331	74,009
小計		132,261	329,520	599,392
利息及び配当金の受 取額		5,475	5,287	6,791
利息の支払額		45,593	40,648	92,736
法人税等の支払額		99,745	21,826	172,243
営業活動によるキャッ シュ・フロー		7,601	272,332	341,203

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		114,500	114,500	370,500
定期預金の払戻によ る収入		124,500	114,500	380,500
有形固定資産の取得 による支出		183,661	208,266	326,939
有形固定資産の売却 による収入		17	-	1,429
無形固定資産の取得 による支出		-	6,478	12,913
投資有価証券の取得 による支出		850	896	1,333
長期貸付金の回収に よる収入		201	213	407
投資活動によるキャッ シュ・フロー		174,293	215,426	329,349
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		72,000	100,000	190,000
長期借入金の借入に よる収入		700,000	650,000	1,350,000
長期借入金の返済に よる支出		512,581	688,181	1,021,385
社債の発行による収 入		100,000	-	100,000
社債の償還による支 出		87,000	105,000	184,000
自己株式の取得によ る支出		202	-	202
配当金の支払額		43,178	43,174	43,178
財務活動によるキャッ シュ・フロー		229,038	86,355	11,233
現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,090	3,670	720
現金及び現金同等物の 増減額		43,052	25,779	22,367
現金及び現金同等物の 期首残高		476,536	498,903	476,536
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		519,588	473,124	498,903

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A. 1社で連結子会社としております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 親会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法及び定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 10~47年</p> <p>(2) 無形固定資産 親会社は定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、親会社の会計基準変更時差異(148,368千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、親会社の会計基準変更時差異(148,368千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)														
	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、通貨オプシ ョンについては、振当処理 の要件を満たす場合は、振 当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="427 506 671 680"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワッ プ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプシ ョン</td> <td>外貨建金銭 債務及び外 貨建予定取 引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 親会社は内部規程である 「デリバティブ取引の取扱 いおよびリスク管理に関す る規程」に基づき、金利変 動リスク及び為替相場変動 リスクをヘッジしておりま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として親会社は市場金利 変動型の借入金に係る金利 変動によるキャッシュ・フ ロー変動リスクの有効性の 評価方法として、借入金の 変動リスクにかかわる金利 変動額と金利スワップ取引 の金利変動額との累計を比 率分析により測定し、有効 性の評価を行っておりま す。なお、有効性の評価 は、決算日を含み、少なく とも6ヵ月に1回実施する こととしております。 また、振当処理によってい る通貨オプションについて は有効性の評価を省略して おります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワッ プ	借入金	通貨オプシ ョン	外貨建金銭 債務及び外 貨建予定取 引	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="754 506 999 568"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1082 506 1326 568"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
金利スワッ プ	借入金																
通貨オプシ ョン	外貨建金銭 債務及び外 貨建予定取 引																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
同左	同左																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
同左	同左																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>7. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>7. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益が3,935千円、経常利益は3,594千円増加しており、税金等調整前中間純利益は869,995千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,985,865千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「未払金」の金額は354,674千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7,139千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割11,471千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,235,174千円</p> <p>2.担保の状況</p> <p>(1)担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,012,790</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,149,665</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>8,319</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>165,101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,588,375</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,764,462千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,302,649</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,067,111</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金	252,500千円	建物	1,012,790	土地	2,149,665	有形固定資産その他	8,319	投資有価証券	165,101	計	3,588,375	短期借入金	1,764,462千円	長期借入金	1,302,649	計	3,067,111	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,489,018千円</p> <p>2.担保の状況</p> <p>(1)担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>902,623</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,534,890</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,220</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>179,638</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,876,873</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>449,074千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>853,575</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,302,649</td> </tr> </table> <p>3.シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>430,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>570,000</td> </tr> <tr> <td>タームローン極度額の総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table>	現金及び預金	252,500千円	建物	902,623	土地	1,534,890	有形固定資産その他	7,220	投資有価証券	179,638	計	2,876,873	短期借入金	449,074千円	長期借入金	853,575	計	1,302,649	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	430,000	差引額	570,000	タームローン極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	1,300,000	差引額	-	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,376,919千円</p> <p>2.担保の状況</p> <p>(1)担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>979,695</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,149,665</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,730</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>182,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,571,611</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>933,570千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,047,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,980,830</td> </tr> </table> <p>3.シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>330,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>670,000</td> </tr> <tr> <td>タームローン極度額の総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>650,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>650,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	252,500千円	建物	979,695	土地	2,149,665	有形固定資産その他	7,730	投資有価証券	182,020	計	3,571,611	短期借入金	933,570千円	長期借入金	1,047,260	計	1,980,830	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	330,000	差引額	670,000	タームローン極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	650,000	差引額	650,000
現金及び預金	252,500千円																																																																															
建物	1,012,790																																																																															
土地	2,149,665																																																																															
有形固定資産その他	8,319																																																																															
投資有価証券	165,101																																																																															
計	3,588,375																																																																															
短期借入金	1,764,462千円																																																																															
長期借入金	1,302,649																																																																															
計	3,067,111																																																																															
現金及び預金	252,500千円																																																																															
建物	902,623																																																																															
土地	1,534,890																																																																															
有形固定資産その他	7,220																																																																															
投資有価証券	179,638																																																																															
計	2,876,873																																																																															
短期借入金	449,074千円																																																																															
長期借入金	853,575																																																																															
計	1,302,649																																																																															
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																																															
借入実行残高	430,000																																																																															
差引額	570,000																																																																															
タームローン極度額の総額	1,300,000千円																																																																															
借入実行残高	1,300,000																																																																															
差引額	-																																																																															
現金及び預金	252,500千円																																																																															
建物	979,695																																																																															
土地	2,149,665																																																																															
有形固定資産その他	7,730																																																																															
投資有価証券	182,020																																																																															
計	3,571,611																																																																															
短期借入金	933,570千円																																																																															
長期借入金	1,047,260																																																																															
計	1,980,830																																																																															
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																																															
借入実行残高	330,000																																																																															
差引額	670,000																																																																															
タームローン極度額の総額	1,300,000千円																																																																															
借入実行残高	650,000																																																																															
差引額	650,000																																																																															

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>75,409千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>74,223</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,540</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,191</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>64,260</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>17千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3,192千円</td> </tr> </table>	役員報酬	75,409千円	給与手当	74,223	退職給付費用	6,540	減価償却費	13,191	支払手数料	64,260	有形固定資産その他	17千円	有形固定資産その他	3,192千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>82,046千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>70,205</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,656</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,440</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>60,425</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,810</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15,057千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,076</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,134</td> </tr> </table>	役員報酬	82,046千円	給与手当	70,205	退職給付費用	6,656	減価償却費	9,440	支払手数料	60,425	貸倒引当金繰入額	5,810	建物	15,057千円	有形固定資産その他	1,076	計	16,134	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>155,033千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>149,365</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>57,787</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,549</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29,507</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>131,551</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13,641</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>84千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>244千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>875千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>4,868</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,743</td> </tr> </table>	役員報酬	155,033千円	給与手当	149,365	従業員賞与	57,787	退職給付費用	20,549	減価償却費	29,507	支払手数料	131,551	貸倒引当金繰入額	13,641	有形固定資産その他	84千円	有形固定資産その他	244千円	建物	875千円	有形固定資産その他	4,868	計	5,743
役員報酬	75,409千円																																																									
給与手当	74,223																																																									
退職給付費用	6,540																																																									
減価償却費	13,191																																																									
支払手数料	64,260																																																									
有形固定資産その他	17千円																																																									
有形固定資産その他	3,192千円																																																									
役員報酬	82,046千円																																																									
給与手当	70,205																																																									
退職給付費用	6,656																																																									
減価償却費	9,440																																																									
支払手数料	60,425																																																									
貸倒引当金繰入額	5,810																																																									
建物	15,057千円																																																									
有形固定資産その他	1,076																																																									
計	16,134																																																									
役員報酬	155,033千円																																																									
給与手当	149,365																																																									
従業員賞与	57,787																																																									
退職給付費用	20,549																																																									
減価償却費	29,507																																																									
支払手数料	131,551																																																									
貸倒引当金繰入額	13,641																																																									
有形固定資産その他	84千円																																																									
有形固定資産その他	244千円																																																									
建物	875千円																																																									
有形固定資産その他	4,868																																																									
計	5,743																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																						
5 .	<p>5 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="512 353 916 831"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(株)日本 色材工 業研究 所</td> <td>東京都 世田谷 区</td> <td>福利 厚生 施設</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>353,231</td> </tr> <tr> <td>茨城県 北茨城 市</td> <td>工場 予定 地</td> <td>土地 等</td> <td>387,533</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">THEPEN IER PHARMA INDUST RIE S.A.</td> <td rowspan="2">仏国 モルタ ーニュ</td> <td>化粧 品事 業資 産</td> <td>土地 及び 建物 等</td> <td>106,349</td> </tr> <tr> <td>医薬 品事 業資 産</td> <td>土地</td> <td>26,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、当社の資産グループについては遊休状態であり、評価額が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に740,765千円計上しております。また上記のうち、THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.の資産グループについては、収益性や評価額が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に132,825千円計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により算出しております。</p>	会社名	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	(株)日本 色材工 業研究 所	東京都 世田谷 区	福利 厚生 施設	土地 及び 建物	353,231	茨城県 北茨城 市	工場 予定 地	土地 等	387,533	THEPEN IER PHARMA INDUST RIE S.A.	仏国 モルタ ーニュ	化粧 品事 業資 産	土地 及び 建物 等	106,349	医薬 品事 業資 産	土地	26,475	5 .
会社名	場所	用途	種類	減損損失 (千円)																				
(株)日本 色材工 業研究 所	東京都 世田谷 区	福利 厚生 施設	土地 及び 建物	353,231																				
	茨城県 北茨城 市	工場 予定 地	土地 等	387,533																				
THEPEN IER PHARMA INDUST RIE S.A.	仏国 モルタ ーニュ	化粧 品事 業資 産	土地 及び 建物 等	106,349																				
		医薬 品事 業資 産	土地	26,475																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	4,317,444	-	-	4,317,444	
合計	4,317,444	-	-	4,317,444	
自己株式					
普通株式	1,000	-	-	1,000	
合計	1,000	-	-	1,000	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	43,174	10	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 802,591千円	現金及び預金勘定 756,419千円	現金及び預金勘定 781,744千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 280,500	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 280,500	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 280,500
別段預金 2,502	別段預金 2,794	別段預金 2,340
現金及び現金同等物 519,588	現金及び現金同等物 473,124	現金及び現金同等物 498,903

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">97,972</td> <td style="text-align: right;">96,339</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">103,171</td> <td style="text-align: right;">37,682</td> <td style="text-align: right;">65,489</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">18,474</td> <td style="text-align: right;">9,948</td> <td style="text-align: right;">8,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219,618</td> <td style="text-align: right;">143,970</td> <td style="text-align: right;">75,648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	97,972	96,339	1,632	有形固定資産 その他	103,171	37,682	65,489	無形固定資産 その他	18,474	9,948	8,525	合計	219,618	143,970	75,648	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">287,414</td> <td style="text-align: right;">57,129</td> <td style="text-align: right;">230,284</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">18,474</td> <td style="text-align: right;">13,643</td> <td style="text-align: right;">4,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">305,888</td> <td style="text-align: right;">70,773</td> <td style="text-align: right;">235,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	287,414	57,129	230,284	無形固定資産 その他	18,474	13,643	4,830	合計	305,888	70,773	235,115	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">216,958</td> <td style="text-align: right;">44,898</td> <td style="text-align: right;">172,060</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">18,474</td> <td style="text-align: right;">11,795</td> <td style="text-align: right;">6,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235,432</td> <td style="text-align: right;">56,693</td> <td style="text-align: right;">178,738</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	216,958	44,898	172,060	無形固定資産 その他	18,474	11,795	6,678	合計	235,432	56,693	178,738
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
建物	97,972	96,339	1,632																																																			
有形固定資産 その他	103,171	37,682	65,489																																																			
無形固定資産 その他	18,474	9,948	8,525																																																			
合計	219,618	143,970	75,648																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 その他	287,414	57,129	230,284																																																			
無形固定資産 その他	18,474	13,643	4,830																																																			
合計	305,888	70,773	235,115																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 その他	216,958	44,898	172,060																																																			
無形固定資産 その他	18,474	11,795	6,678																																																			
合計	235,432	56,693	178,738																																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,648</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,117</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	22,107千円	1年超	53,540	合計	75,648	支払リース料	14,117千円	減価償却費相当額	14,117	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235,115</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,077</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	55,340千円	1年超	179,775	合計	235,115	支払リース料	21,077千円	減価償却費相当額	21,077	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178,738</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,763</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	39,406千円	1年超	139,331	合計	178,738	支払リース料	27,763千円	減価償却費相当額	27,763																						
1年内	22,107千円																																																					
1年超	53,540																																																					
合計	75,648																																																					
支払リース料	14,117千円																																																					
減価償却費相当額	14,117																																																					
1年内	55,340千円																																																					
1年超	179,775																																																					
合計	235,115																																																					
支払リース料	21,077千円																																																					
減価償却費相当額	21,077																																																					
1年内	39,406千円																																																					
1年超	139,331																																																					
合計	178,738																																																					
支払リース料	27,763千円																																																					
減価償却費相当額	27,763																																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	109,453	208,959	99,505
合計	109,453	208,959	99,505

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,456

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない有価証券について113千円減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	110,831	226,938	116,106
合計	110,831	226,938	116,106

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,456

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成18年2月28日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	109,936	235,774	125,838
合計	109,936	235,774	125,838

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成18年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,456

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について4,303千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため注記は行っておりません。

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため注記は行っておりません。

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため注記は行っておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,493,073	729,683	3,222,756	-	3,222,756
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,493,073	729,683	3,222,756	-	3,222,756
営業費用	2,160,069	671,292	2,831,362	251,810	3,083,172
営業利益	333,003	58,391	391,394	(251,810)	139,584

(注) 1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

(1) 化粧品事業.....ファンデーション、アイシャドー、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等

(2) 医薬品その他事業...水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は251,810千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係わる費用です。

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,818,885	637,312	3,456,198	-	3,456,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,818,885	637,312	3,456,198	-	3,456,198
営業費用	2,397,360	629,033	3,026,394	262,933	3,289,327
営業利益	421,525	8,278	429,804	(262,933)	166,870

(注) 1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

(1) 化粧品事業.....ファンデーション、アイシャドー、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等

(2) 医薬品その他事業...水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は262,933千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係わる費用です。

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	化粧品事業 （千円）	医薬品その他 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,297,050	1,282,347	6,579,397	-	6,579,397
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,297,050	1,282,347	6,579,397	-	6,579,397
営業費用	4,599,168	1,250,279	5,849,447	497,782	6,347,230
営業利益	697,881	32,067	729,949	(497,782)	232,167

（注）1．事業区分の方法……製品の種類別区分によっております。

2．各区分に属する主な製品名称

（1）化粧品事業……ファンデーション、アイシャドー、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等

（2）医薬品その他事業…水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

3．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は497,782千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係わる費用です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	2,320,110	902,646	3,222,756	-	3,222,756
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,425	-	75,425	(75,425)	-
計	2,395,536	902,646	3,298,182	(75,425)	3,222,756
営業費用	2,029,310	876,905	2,906,215	176,956	3,083,172
営業利益	366,226	25,741	391,967	(252,382)	139,584

（注）1．国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。

2．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は251,810千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係わる費用です。

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	2,662,562	793,635	3,456,198	-	3,456,198
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,001	5,415	33,416	(33,416)	-
計	2,690,564	799,051	3,489,615	(33,416)	3,456,198
営業費用	2,218,865	836,804	3,055,669	233,658	3,289,327
営業利益及び損失（は損失）	471,698	37,753	433,945	(267,075)	166,870

（注）1．国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。

2．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は262,933千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係わる費用です。

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	4,934,712	1,644,684	6,579,397	-	6,579,397
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	117,840	5,686	123,526	(123,526)	-
計	5,052,553	1,650,371	6,702,924	(123,526)	6,579,397
営業費用	4,282,075	1,694,117	5,976,193	371,037	6,347,230
営業利益及び損失（は損失）	770,477	43,746	726,730	(494,563)	232,167

（注）1．国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。

2．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は497,782千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門等管理部門に係わる費用です。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	945,896	33,088	978,985
連結売上高（千円）	-	-	3,222,756
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.4	1.0	30.4

（注）1．国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）欧州：フランス、イタリア、英国、ギリシャ、ドイツ、ポルトガル、スペイン

（2）その他の地域：北米、フィリピン、台湾、韓国、香港

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	935,488	63,300	998,789
連結売上高（千円）	-	-	3,456,198
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.1	1.8	28.9

（注）1．国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州：フランス、イタリア、英国、ギリシャ、ドイツ、ポルトガル、スペイン、スイス

(2) その他の地域：北米、台湾、韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,799,352	77,085	1,876,437
連結売上高（千円）	-	-	6,579,397
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.3	1.2	28.5

（注）1．国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州：フランス、イタリア、英国、ギリシャ、ドイツ、ベルギー、ポルトガル、スイス、スペイン

(2) その他の地域：北米、フィリピン、台湾、韓国、香港、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）	当中間連結会計期間 （自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）	前連結会計年度 （自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）
1株当たり純資産額 641円16銭 1株当たり中間純利益 5円74銭	1株当たり純資産額 454円22銭 1株当たり中間純損失 166円93銭	1株当たり純資産額 649円07銭 1株当たり当期純利益 1円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）	当中間連結会計期間 （自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）	前連結会計年度 （自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）
中間（当期）純利益又は中間純損失 （ ）（千円）	24,778	720,690	4,775
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益 又は中間純損失（ ）（千円）	24,778	720,690	4,775
普通株式の期中平均株式数（株）	4,317,711	4,317,444	4,317,577

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>親会社は、資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として、平成17年9月22日開催の取締役会において、シンジケートローン契約の締結を決議し、平成17年9月30日に契約を締結しております。</p> <p>(1) 契約内容 シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン</p> <p>(2) 契約極度額 コミットメントライン 10億円 実行可能期間付きタームローン 13億円</p> <p>(3) アレンジャー兼エージェント 株式会社みずほ銀行</p> <p>(4) 参加金融機関 商工組合中央金庫(コ・アレンジャー) 株式会社UFJ銀行 株式会社東京三菱銀行 さわやか信用金庫</p>	<p>親会社は、資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として、平成18年8月22日開催の取締役会において、シンジケートローン契約の締結を決議し、平成18年9月29日に契約を締結しております。</p> <p>(1) 契約内容 シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン</p> <p>(2) 契約極度額 コミットメントライン 10億円 実行可能期間付きタームローン 13億円</p> <p>(3) アレンジャー兼エージェント 株式会社みずほ銀行</p> <p>(4) 参加金融機関 商工組合中央金庫(コ・アレンジャー) 株式会社三菱東京UFJ銀行 さわやか信用金庫 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>(5) 財務制限条項 本契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。 各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の純資産の部の金額を平成18年2月決算期末日における資本の部の金額の80%以上に維持すること(但し、北茨城および羽根木所在の各物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする)。 各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	752,916		680,215		679,760	
2.受取手形		456,841		460,587		382,836	
3.売掛金		771,122		687,071		806,816	
4.たな卸資産		619,806		742,767		693,224	
5.その他		150,817		142,057		152,150	
6.貸倒引当金		-		3,952		-	
流動資産合計		2,751,503	35.4	2,708,746	38.2	2,714,787	34.9
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	1,060,757		946,616		1,027,254	
(2)機械及び装置		274,095		323,701		274,694	
(3)土地	2	2,149,665		1,595,987		2,210,150	
(4)その他		71,265		74,378		71,937	
有形固定資産合計		3,555,783	45.7	2,940,683	41.5	3,584,036	46.0
2.無形固定資産							
(1)借地権		175,037		175,037		175,037	
(2)その他		6,910		5,763		6,181	
無形固定資産合計		181,948	2.3	180,801	2.5	181,218	2.3
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	218,416		236,394		245,230	
(2)関係会社株式		119,162		0		119,162	
(3)関係会社長期貸付金		990,493		1,014,603		927,778	
(4)その他		189,210		181,996		182,333	
(5)貸倒引当金		227,956		173,336		169,345	
投資その他の資産合計		1,289,326	16.6	1,259,658	17.8	1,305,159	16.8
固定資産合計		5,027,057	64.6	4,381,143	61.8	5,070,414	65.1
資産合計		7,778,560	100.0	7,089,889	100.0	7,785,202	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		420,715		483,319		555,998	
2. 買掛金		124,679		168,566		180,305	
3. 短期借入金	2	592,000		430,000		330,000	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	1,192,462		631,574		953,570	
5. 1年以内償還予定 の社債		202,000		130,000		170,000	
6. 未払法人税等		23,072		114,876		30,864	
7. 未払消費税等		7,995		12,618		1,257	
8. 未払金		-		398,126		299,122	
9. その他		518,082		192,468		182,025	
流動負債合計		3,081,007	39.6	2,561,548	36.1	2,703,143	34.7
固定負債							
1. 社債		595,000		465,000		530,000	
2. 長期借入金	2	1,347,649		2,016,075		1,732,260	
3. 預り保証金		22,500		22,500		22,500	
4. 退職給付引当金		95,095		93,276		103,800	
5. その他		53,583		34,808		36,001	
固定負債合計		2,113,827	27.2	2,631,659	37.1	2,424,561	31.2
負債合計		5,194,835	66.8	5,193,208	73.2	5,127,705	65.9
(資本の部)							
資本金		552,749	7.1	-	-	552,749	7.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,052,539		-		1,052,539	
資本剰余金合計		1,052,539	13.5	-	-	1,052,539	13.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		78,828		-		78,828	
2. 任意積立金		810,000		-		810,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		31,240		-		89,370	
利益剰余金合計		920,068	11.8	-	-	978,198	12.6
その他有価証券評価 差額金		59,106	0.8	-	-	74,747	0.9
自己株式		737	0.0	-	-	737	0.0
資本合計		2,583,725	33.2	-	-	2,657,496	34.1
負債・資本合計		7,778,560	100.0	-	-	7,785,202	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	552,749	7.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,052,539		-	
資本剰余金合計		-	-	1,052,539	14.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	78,828		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	810,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	640,861		-	
利益剰余金合計		-	-	247,966	3.5	-	-
4. 自己株式		-	-	737	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	1,852,516	26.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	68,967	1.0	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	24,801	0.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	44,165	0.7	-	-
純資産合計		-	-	1,896,681	26.8	-	-
負債純資産合計		-	-	7,089,889	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		2,395,536	100.0	2,690,564	100.0	5,052,553	100.0
売上原価		1,897,530	79.2	2,088,806	77.6	4,018,631	79.5
売上総利益		498,005	20.8	601,757	22.4	1,033,921	20.5
販売費及び一般管理 費		383,589	16.0	392,992	14.6	761,226	15.1
営業利益		114,415	4.8	208,765	7.8	272,694	5.4
営業外収益	1	41,735	1.7	124,565	4.6	72,404	1.4
営業外費用	2	77,427	3.2	63,582	2.4	155,265	3.0
経常利益		78,723	3.3	269,747	10.0	189,833	3.8
特別損失	3,5	18,143	0.8	876,062	32.5	34,310	0.7
税引前中間(当期)純利益又は税 引前中間純損失 ()		60,580	2.5	606,314	22.5	155,523	3.1
法人税、住民税及 び事業税		4,650		95,238		73,569	
法人税等調整額		31,647	36,298	14,495	80,742	457	73,111
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()		24,282	1.0	687,057	25.5	82,411	1.6
前期繰越利益		6,958		-		6,958	
中間(当期)未処 分利益		31,240		-		89,370	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高（千円）	552,749	1,052,539	78,828	810,000	89,370	978,198	737	2,582,748
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）					43,174	43,174		43,174
中間純損失					687,057	687,057		687,057
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	730,232	730,232	-	730,232
平成18年8月31日残高（千円）	552,749	1,052,539	78,828	810,000	640,861	247,966	737	1,852,516

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高（千円）	74,747	-	74,747	2,657,496
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				43,174
中間純損失				687,057
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	5,780	24,801	30,582	30,582
中間会計期間中の変動額合計（千円）	5,780	24,801	30,582	760,814
平成18年8月31日残高（千円）	68,967	24,801	44,165	1,896,681

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 14～47年 機械及び装置 4～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～47年 機械及び装置 4～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 14～47年 機械及び装置 4～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)														
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(148,368千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(148,368千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>														
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。														
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左														
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="427 1798 667 1982"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	通貨オプション	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="754 1798 994 1865"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1082 1798 1321 1865"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
金利スワップ	借入金																
通貨オプション	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
同左	同左																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
同左	同左																

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。 また、振当処理によっている通貨オプションについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用しております。 これにより従来と比較して、営業利益が3,935千円、経常利益は3,594千円増加しており、税引前中間純利益は737,170千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,921,483千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正により、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末における「未払金」の金額は309,151千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7,139千円を販売費及び一般管理費として処理しております。		(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割11,471千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,626,761千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,744,832千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,712,911千円
2.担保の状況	2.担保の状況	2.担保の状況
(1)担保に供している資産は次のとおりであります。	(1)担保に供している資産は次のとおりであります。	(1)担保に供している資産は次のとおりであります。
現金及び預金 252,500千円	現金及び預金 252,500千円	現金及び預金 252,500千円
建物及び構築物 1,021,109	建物及び構築物 909,843	建物及び構築物 987,426
土地 2,149,665	土地 1,534,890	土地 2,149,665
投資有価証券 165,101	投資有価証券 179,638	投資有価証券 182,020
計 3,588,375	計 2,876,873	計 3,571,611
(2)上記に対応する債務は次のとおりであります。	(2)上記に対応する債務は次のとおりであります。	(2)上記に対応する債務は次のとおりであります。
短期借入金 592,000千円	1年以内返済予定の 長期借入金 449,074千円	1年以内返済予定の 長期借入金 933,570千円
1年以内返済予定の 長期借入金 1,172,462	長期借入金 853,575	長期借入金 1,047,260
長期借入金 1,302,649	計 1,302,649	計 1,980,830
計 3,067,111		

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																								
3 .	<p>3 . 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社のリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="517 333 911 584"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.</td> <td>97,186千円 (Euro645千)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>4,950千円 (Euro32千)</td> <td>家賃保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,136千円 (Euro678千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.	97,186千円 (Euro645千)	リース債務	4,950千円 (Euro32千)	家賃保証	計	102,136千円 (Euro678千)		<p>3 . 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社のリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="943 333 1337 472"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.</td> <td>97,718千円 (Euro710千)</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.	97,718千円 (Euro710千)	リース債務							
保証先	金額	内容																								
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.	97,186千円 (Euro645千)	リース債務																								
	4,950千円 (Euro32千)	家賃保証																								
計	102,136千円 (Euro678千)																									
保証先	金額	内容																								
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.	97,718千円 (Euro710千)	リース債務																								
4 .	<p>4 . シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table data-bbox="592 999 919 1234"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>430,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>570,000</td> </tr> <tr> <td>タームローン極度額の総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	430,000	差引額	570,000	タームローン極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	1,300,000	差引額	-	<p>4 . シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table data-bbox="1018 999 1345 1234"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>330,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>670,000</td> </tr> <tr> <td>タームローン極度額の総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>650,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>650,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	330,000	差引額	670,000	タームローン極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	650,000	差引額	650,000
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																									
借入実行残高	430,000																									
差引額	570,000																									
タームローン極度額の総額	1,300,000千円																									
借入実行残高	1,300,000																									
差引額	-																									
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																									
借入実行残高	330,000																									
差引額	670,000																									
タームローン極度額の総額	1,300,000千円																									
借入実行残高	650,000																									
差引額	650,000																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																		
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,609千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">8,563</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">45,959千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">2,860</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> </table> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,047千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,192</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計基準変更 時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,836</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">80,333千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> </table> <p>5.</p>	受取利息	17,609千円	受取家賃	8,563	支払利息	45,959千円	社債利息	2,860	社債発行費	2,100	固定資産除却損		機械及び装置	2,047千円	車両運搬具	56	工具、器具及び備品	1,088	計	3,192	退職給付会計基準変更 時差異費用処理額	14,836	投資有価証券評価損	113	有形固定資産	80,333千円	無形固定資産	845	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,190千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">88,811</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">40,774千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">2,534</td> </tr> </table> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,058千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,134</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">740,765</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">119,162</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">80,745千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>福利厚生 施設</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: right;">353,231</td> </tr> <tr> <td>茨城県 北茨城市</td> <td>工場予定 地</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">387,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産グループについては遊休状態であり、評価額が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に740,765千円計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価により算出しております。</p>	受取利息	17,190千円	受取家賃	2,347	為替差益	88,811	支払利息	40,774千円	社債利息	2,534	固定資産除却損		建物及び構築物	15,058千円	機械及び装置	465	工具、器具及び備品	611	計	16,134	減損損失	740,765	関係会社株式評価損	119,162	有形固定資産	80,745千円	無形固定資産	545	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 世田谷区	福利厚生 施設	土地及び 建物	353,231	茨城県 北茨城市	工場予定 地	土地等	387,533	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,744千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">11,870</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">88,592千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">5,588</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> </table> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,109</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,522</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計基準変更 時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,673</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">176,223千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> </table> <p>5.</p>	受取利息	34,744千円	受取家賃	11,870	支払利息	88,592千円	社債利息	5,588	社債発行費	2,100	固定資産除却損		建物及び構築物	875千円	機械及び装置	2,109	車両運搬具	56	工具、器具及び備品	1,481	計	4,522	退職給付会計基準変更 時差異費用処理額	29,673	投資有価証券評価損	113	有形固定資産	176,223千円	無形固定資産	1,575
受取利息	17,609千円																																																																																																			
受取家賃	8,563																																																																																																			
支払利息	45,959千円																																																																																																			
社債利息	2,860																																																																																																			
社債発行費	2,100																																																																																																			
固定資産除却損																																																																																																				
機械及び装置	2,047千円																																																																																																			
車両運搬具	56																																																																																																			
工具、器具及び備品	1,088																																																																																																			
計	3,192																																																																																																			
退職給付会計基準変更 時差異費用処理額	14,836																																																																																																			
投資有価証券評価損	113																																																																																																			
有形固定資産	80,333千円																																																																																																			
無形固定資産	845																																																																																																			
受取利息	17,190千円																																																																																																			
受取家賃	2,347																																																																																																			
為替差益	88,811																																																																																																			
支払利息	40,774千円																																																																																																			
社債利息	2,534																																																																																																			
固定資産除却損																																																																																																				
建物及び構築物	15,058千円																																																																																																			
機械及び装置	465																																																																																																			
工具、器具及び備品	611																																																																																																			
計	16,134																																																																																																			
減損損失	740,765																																																																																																			
関係会社株式評価損	119,162																																																																																																			
有形固定資産	80,745千円																																																																																																			
無形固定資産	545																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																	
東京都 世田谷区	福利厚生 施設	土地及び 建物	353,231																																																																																																	
茨城県 北茨城市	工場予定 地	土地等	387,533																																																																																																	
受取利息	34,744千円																																																																																																			
受取家賃	11,870																																																																																																			
支払利息	88,592千円																																																																																																			
社債利息	5,588																																																																																																			
社債発行費	2,100																																																																																																			
固定資産除却損																																																																																																				
建物及び構築物	875千円																																																																																																			
機械及び装置	2,109																																																																																																			
車両運搬具	56																																																																																																			
工具、器具及び備品	1,481																																																																																																			
計	4,522																																																																																																			
退職給付会計基準変更 時差異費用処理額	29,673																																																																																																			
投資有価証券評価損	113																																																																																																			
有形固定資産	176,223千円																																																																																																			
無形固定資産	1,575																																																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,000	-	-	1,000	
合計	1,000	-	-	1,000	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">53,880</td> <td style="text-align: right;">16,077</td> <td style="text-align: right;">37,802</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">42,509</td> <td style="text-align: right;">15,944</td> <td style="text-align: right;">26,564</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">18,474</td> <td style="text-align: right;">9,948</td> <td style="text-align: right;">8,525</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">114,863</td> <td style="text-align: right;">41,970</td> <td style="text-align: right;">72,893</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	53,880	16,077	37,802	有形固定資産 その他	42,509	15,944	26,564	無形固定資産 その他	18,474	9,948	8,525	合計	114,863	41,970	72,893	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">121,605</td> <td style="text-align: right;">25,483</td> <td style="text-align: right;">96,121</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">71,364</td> <td style="text-align: right;">25,350</td> <td style="text-align: right;">46,014</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">18,474</td> <td style="text-align: right;">13,643</td> <td style="text-align: right;">4,830</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">211,443</td> <td style="text-align: right;">64,476</td> <td style="text-align: right;">146,967</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	121,605	25,483	96,121	有形固定資産 その他	71,364	25,350	46,014	無形固定資産 その他	18,474	13,643	4,830	合計	211,443	64,476	146,967	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">53,880</td> <td style="text-align: right;">20,003</td> <td style="text-align: right;">33,876</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">65,532</td> <td style="text-align: right;">18,027</td> <td style="text-align: right;">47,505</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">18,474</td> <td style="text-align: right;">11,795</td> <td style="text-align: right;">6,678</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,886</td> <td style="text-align: right;">49,826</td> <td style="text-align: right;">88,060</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	53,880	20,003	33,876	有形固定資産 その他	65,532	18,027	47,505	無形固定資産 その他	18,474	11,795	6,678	合計	137,886	49,826	88,060
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	53,880	16,077	37,802																																																											
有形固定資産 その他	42,509	15,944	26,564																																																											
無形固定資産 その他	18,474	9,948	8,525																																																											
合計	114,863	41,970	72,893																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	121,605	25,483	96,121																																																											
有形固定資産 その他	71,364	25,350	46,014																																																											
無形固定資産 その他	18,474	13,643	4,830																																																											
合計	211,443	64,476	146,967																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	53,880	20,003	33,876																																																											
有形固定資産 その他	65,532	18,027	47,505																																																											
無形固定資産 その他	18,474	11,795	6,678																																																											
合計	137,886	49,826	88,060																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,540</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">72,893</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,899</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	19,352千円	1年超	53,540	合計	72,893	支払リース料	9,899千円	減価償却費相当額	9,899	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,515</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">146,967</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,650</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	36,451千円	1年超	110,515	合計	146,967	支払リース料	14,650千円	減価償却費相当額	14,650	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">88,060</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,980</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	25,609千円	1年超	62,450	合計	88,060	支払リース料	20,980千円	減価償却費相当額	20,980																														
1年内	19,352千円																																																													
1年超	53,540																																																													
合計	72,893																																																													
支払リース料	9,899千円																																																													
減価償却費相当額	9,899																																																													
1年内	36,451千円																																																													
1年超	110,515																																																													
合計	146,967																																																													
支払リース料	14,650千円																																																													
減価償却費相当額	14,650																																																													
1年内	25,609千円																																																													
1年超	62,450																																																													
合計	88,060																																																													
支払リース料	20,980千円																																																													
減価償却費相当額	20,980																																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成17年 8 月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (平成18年 8 月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成18年 2 月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
<p>当社は、資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として、平成17年 9 月22日開催の取締役会において、シンジケートローン契約の締結を決議し、平成17年 9 月30日に契約を締結しております。</p> <p>(1) 契約内容 シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン</p> <p>(2) 契約極度額 コミットメントライン 10億円 実行可能期間付きタームローン 13億円</p> <p>(3) アレンジャー兼エージェント 株式会社みずほ銀行</p> <p>(4) 参加金融機関 商工組合中央金庫 (コ・アレンジャー) 株式会社UFJ銀行 株式会社東京三菱銀行 さわやか信用金庫</p>	<p>当社は、資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として、平成18年 8 月22日開催の取締役会において、シンジケートローン契約の締結を決議し、平成18年 9 月29日に契約を締結しております。</p> <p>(1) 契約内容 シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン</p> <p>(2) 契約極度額 コミットメントライン 10億円 実行可能期間付きタームローン 13億円</p> <p>(3) アレンジャー兼エージェント 株式会社みずほ銀行</p> <p>(4) 参加金融機関 商工組合中央金庫 (コ・アレンジャー) 株式会社三菱東京UFJ銀行 さわやか信用金庫 三菱UFJ信託銀行株式会社</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(5) 財務制限条項</p> <p>本契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の純資産の部の金額を平成18年2月決算期末日における資本の部の金額の80%以上に維持すること(但し、北茨城および羽根木所在の各物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする)。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月14日

株式会社 日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 眞也	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社 日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	福田 眞也	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	津田 英嗣	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月14日

株式会社 日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 眞也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社 日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 眞也	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。